

■ 共通の成果指標と達成目標

国際化関連

○ 日本人学生の海外留学促進・オンラインの有効活用

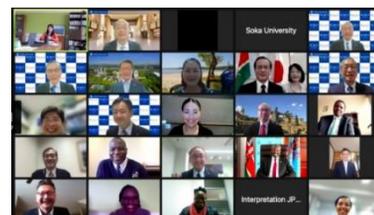
- 前年より導入準備を行っていたCOIL型教育プログラムについて、本学も参画している「大学の国際化推進フォーラム」のプロジェクトにおいて、関西大学と共にモジュール(科目群)の提供を開始。令和3年度春季実施のプログラムでは、世界11か国約110名(本学学生6名含む)が修了。
- 海外交流大学には、新たに1か国(ウガンダ)が追加され、63か国地域227大学まで拡大。

○ 外国人学生へのサポート強化

- 国連難民高等弁務官(UHCR)駐日事務所と国連UHCR協会との難民を対象とする大学院推薦入学制度に関する協定を締結。学部・大学院の両課程において協定書を締結するのは本学が初めての機関となった。
- 一般財団法人パスウェイズ・ジャパン(PJ)、日本国際基督教大学財団(JICUF)と共同し、ウクライナの危機が続く状況において、日本で学業の継続を希望するウクライナ学生5名を上限に受け入れることを決定。

○ 海外拠点の活動

- 令和3年8月にケニア事務所をナイロビ大学内に開設し、本学の海外事務所はこれで中国、韓国、タイ、フィリピン、ケニアの5つとなった。日本への留学を考えているケニア人学生への情報提供や相談、本学学生がケニアに留学した際のサポートやケニア国内の協定を結ぶ大学との連携強化を行っていく。
- タイ・タマサート大学による共同の学術セミナーを「SDGsと教育」を巡ってオンライン開催。
- フィリピン事務所があるイースト大学カロカン校に、両大学のさらなる交流発展を期して、「友情時計」が設置された。
- 北京大学との交流40年を記念し、書籍「『北京大学校』は永遠に」を、全編日本語、中国語の2言語対訳で、北京大学国際合作部と本学国際部が共同で出版。



ナイロビ事務所開所式
ナイロビ大学のキアム副総長やワホメ文学部長ら教職員の代表、在ケニア日本大使館の堀江大使、卒業生の代表らが参加



ナイロビ大学内に設置したナイロビ事務所

ガバナンス改革関連

○ 「グローバル・コア」の発展

- 大学のグローバル化をさらに推進する機関として、研究所やグローバル・コア・センター事務局も含めた新部署「総合グローバル・オフィス」を設置。グローバル・コア・センター事務局と研究所を中心とし、大学の運営体制や決定手続きのグローバル化のさらなる促進を図る。

○ BEVI-jの本格的な取り組み

- プロジェクト「国際交流プログラムの効果の客観的評価テスト開発及びその普及」では、連携校として採択(幹事校・広島大学)され、今後国内をはじめ各大学・諸機関と幅広く連携し展開していく予定。
- 海外派遣学生に対して継続実施する他、令和4年度入学の1年生より全学生に対しディプロマ・ポリシー到達測定の実施の準備を進めている(令和4年4月実施)。
- BEVI-jを用いた活動を推進しているIBAVI(International Beliefs and Values Institute)の日本支部を本学に設置の準備を進め、令和4年4月より設置を開始することで決定。

○ 他大学との連携強化

- 「大学の国際化促進フォーラム」事業として採択された国際競争力強化に向けた「戦略的パートナーシップ」のネットワーク構築プロジェクトの連携大学として、海外大学との戦力的パートナーシップに係る課題とグッド・プラクティス等の経験や実績を共有し横展開を図っている。
- 同プロジェクトのシンポジウム(令和4年3月開催)では、本学の英語教育の戦略的パートナーシップについて、教員より事例発表を行った。

教育改革関連

○ グローバルな視点を育む取り組み

- グローバルな知見をより深められる機会を提供できるよう、「Soka Global Perspectives」連続講座を開始。これまで、4回開催し、スロベニア駐日大使、アジア開発銀行東南アジア局主席自然資源・農業エコノミスト、UNDP駐日代表、FAO駐日連絡事務所所長等、世界の識者をお迎えした。

○ 南アフリカ開発共同体(SADC)講座の開講

- 令和4年度春学期から共通科目授業として開講されるSADCの特別講座の表敬訪問に、SADCに加盟する11か国の在京大使館関係者らが来学。授業では、駐日大使・外交官をお迎えし、学生が各国と日本の二国間関係や文化、政治、経済などの分野にわたったグローバルな知見を磨く機会になるよう開催する。



SADCに加盟する11か国の在京大使館関係者との記念撮影

■ 大学独自の成果指標と達成目標

○ 海外大学院合格者数の増加

- 海外大学院に合格した学生は昨年度の54名から58名に増加した。主な大学院は、米国・ハーバード大学大学院、ドイツ・ボン大学大学院、英国・グラスゴー大学大学院、オーストラリア・メルボルン大学大学院、シンガポール・シンガポール国立大学大学院、フランス・パリ第一大学大学院、中国・北京大学大学院等。

■ 大学の特性を踏まえた特徴ある取組

○ 国内外交流校・機関との共同研究・連携強化

- 創立50周年記念事業の一環として、「第11回池田大作思想国際学術シンポジウム」を開催。平成17年に北京大学で11大学から学識者が集まって第1回が開催されて以来、さまざまなテーマで本学創立者の思想を探究。
- 今回は「人類の共生と世界市民教育」をテーマに、10か国・地域の52大学・機関から80本の研究論文が提出され、7つの中国語分科会と4つの英語分科会を開催。



中国・清華大学高等研究院の顧秉林院長(左)とインド・ガンジー研究協会のニランカー・ラダクリシュナン理事長(右)よりビデオメッセージ

○ 各種ランキングのランクイン・ランクアップ

- THE世界大学ランキング日本版2022では、国際性分野において5位(3年連続トップ10入り)にランクイン。
- QSアジア大学ランキング2022(11月発表)では、外国籍教員54位(国内6位)、海外派遣交換留学生101位(国内10位)、外国人交換留学生119位(国内18位)、外国人留学生131位(国内25位)にランクイン。



中華日本学会の高洪会長(左)、デポール大学「池田大作教育研究所」のジェyson・グーラー所長(右)が登場し、「世界市民」を育む人間教育の哲学などについて講演

○ 創立50周年記念行事:「価値創造xSDGs」シリーズイベント

- 創立50周年記念事業の一環として開催してきた「価値創造×SDGs」シリーズイベントを「世界市民教育」とのテーマのもと開催。交流校のスペイン・アルカラ大学やアメリカ創価大学との共同企画や学生展示などを開催。
- 星野俊也教授(大阪大学大学院国際公共政策研究科教授)、アレハンドロ・イボラ所長(アルカラ大学池田大作教育と発達共同研究所)、マーク・ウィリアムズ副学長(国際基督教大学)、ダグラス・ボーン教授(イギリス・ロンドン大学大学院教育研究所教授・同研究所開発教育研究センター創設者兼センター長)、交流校の研究者ら等、各界の専門家をお迎えし、世界各国から多くの方が参加。



パネルディスカッションの様子

■ 自由記述欄

○ 国際会議の開催

- 南アジア研究センター主催の「第2回南アジア研究センターオンライン国際会議」を開催し、教職員・学生・研究者ら約350名が参加。インド・ショリニ大学のアトゥール・コスラー副総長の基調講演をはじめ、テーマごとの分科会を2日にわたり開催。
- 設立45周年を迎えた平和問題研究所(SUPRI)では、核兵器禁止条約が実効性を高め、核軍縮をすすめる力となるためにもこのような取り組みが必要かを検討する連続セミナー「SDGsの促進と核兵器禁止条約」を開催。

○ 学生の活躍

- 「東京栄養サミット2021」の農林水産省主催のサイドイベントに、本学学生が学生代表として出席し、テーマ別セッションで登壇。本学GCPプログラムで参加したフィリピン研修での経験を紹介しながら、国際開発におけるコミュニティ・エンパワーメントの重要性などについて発表。
- 「RoboCup Asia-Pacific 2021 Aichi Japan」(アジア太平洋地域を対象とした競技大会)で、理工学部・崔龍雲研究室のメンバーを中心に構成されるSOBITSが、2つのリーグで優勝し、人工知能学会からの学会賞を獲得。さらに、崔研究室の学生が、ビジュアルプログラミング言語Scratchでロボットを操作できるシステム、「SOBIT Begin」を開発し、「2021 5th International Conference on Education and E-Learning(ICEEL)」のベストプレゼンテーション賞を受賞。



SOBITSのメンバー



展示会オープニングイベント

○ 赤十字国際委員会の「人道」展

- 本学と国際人道支援組織のICRC(赤十字国際委員会)駐日代表部が主催する展示会「今、この時代に考える『人道』」(パートナーシップ=在日スイス大使館、日仏会館・フランス国立日本研究所、UNHCR駐日事務所)を開催。